

## 第2章

# 沿海部の都市化

——珠江デルタの都市化モデル——

賈 海 涛

### はじめに

総論でもみたように、2015年の中国の都市化率は世界平均54%を超える56.1%に達し、都市の常住人口は7億7000万人となり（『人民日報』2016年1月31日付）、ひとつの転換期に入ろうとしている。本章が取り上げる広東省の珠江デルタは歴史的に中国の改革開放の最前線であり、なかでも東莞市は中国における都市化のパイオニア的存在である。同市では都市化に関連するさまざまな政策の試験的な取り組みが行われてきた。今後中国全土で新型都市化を進めていくうえで、珠江デルタの経験から多くの教訓を汲み取ることができる。

本章のおもな目的は、中国の新型都市化のあるべき方向性を、珠江デルタの先進的な都市化の経験を題材として検討することである。国家新型都市化試点<sup>(1)</sup>でも試行錯誤がなされているように、新型都市化は従来と異なる新たな運営理念と管理モデルを必要としている。本章では珠江デルタの都市化モデルの特徴や直面する課題を検討することで、今後の中国の都市化のあるべき姿を提示したい。本章で検討する作業仮説は「珠江デルタで都市化が可能となったのは、政府の関与が少ないなかで大胆な制度改革が継続的に行われてきた結果であり、今後のさらなる都市化の進展のためには土地取引の自由

化（土地財産権の改革）が必要だ」というものである。

本章は、以下の構成をとる。第1節で中国の三大都市群の特徴と珠江デルタの位置づけ、珠江デルタの概況を概観したうえで、珠江デルタの都市化の歴史を振り返る。第2節では珠江デルタの都市化モデルを定式化し、東莞市を例に現在直面している課題を提示する。第3節では今後の珠江デルタの都市化モデルをさらに展開していくために、土地制度の改革が必要である、という筆者の仮説を検証する。本章は珠江デルタの都市化の経験とモデルを総括するだけでなく、このモデルのもとでさらに都市化が進展していくための新たなブレークスルーの方向性にも言及する。この意味で、今後の中国の都市化にふさわしい道筋、すなわち従来の政府主導の都市化からの「政府の退出」の方向性を確認するものとなる。

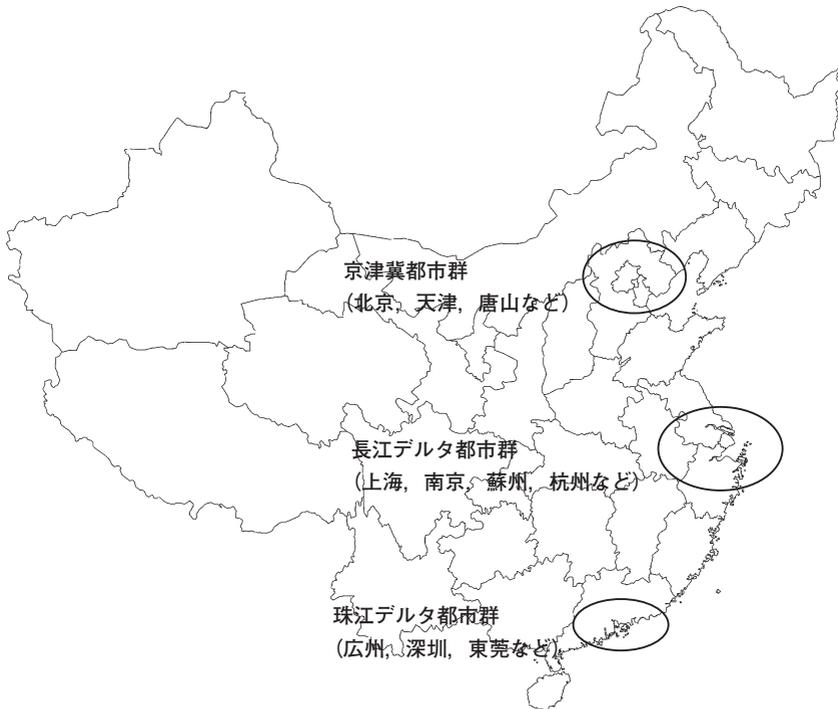
## 第1節 珠江デルタ都市群の勃興

### 1. 中国の三大都市群

中国で最も都市化が進む地域は、珠江デルタ<sup>(2)</sup>、上海を中心とする長江デルタ<sup>(3)</sup>、北京を擁する京津冀<sup>(4)</sup>、の3つの地域（「三大都市群」と呼ぶ）である。この三大都市群は、現在の中国において最も都市が集中し、経済力のある地域である。2016年の三大都市群のGDPと全国のGDPに占める比率はそれぞれ、珠江デルタ6兆8000億元（9.1%）、長江デルタ14兆7000億元（19.8%）、京津冀7兆5000億元（10.1%）となっており、3つのエリアを合わせると全国のGDPの39%を生み出していることになる（表2-1）。

それぞれの都市群の特徴を簡単に確認する。まず、長江デルタは数千年来一貫して中国で最も繁榮し、都市が早くから形成されてきた地域である。長江デルタでは1世紀半以上前から近代的な工業化が始まり、上海の勃興と形成は中国の工業化と現代化の象徴であった。1990年代以後は、郷鎮企業と私

図2-1 三大都市群



(出所) 『中国まるごと百科事典』 (<http://www.allchainainfo.com/>) より筆者作成。

表2-1 三大都市群の基本状況

	面積 (万 km <sup>2</sup> )	2016年 GDP (兆元)	2015年 常住人口	1人当たり GDP (元)	1km <sup>2</sup> 当たり GDP (万元)
珠江デルタ	5.5	6.8	5,874万人	115,598	12,346
長江デルタ	21.2	14.7	1.5億人	97,454	6,949
京津冀	21.5	7.5	1.1億人	67,524	3,499
全国	963.4	74.4	13.7億人	53,980	772
対全国比	5%	39%	23.30%		

(出所) 『中国産業信息网』 2017年6月13日

企業の台頭にもない長江デルタ都市群は急速に発展を遂げ、珠江デルタと並ぶもうひとつの都市化モデルを示すこととなった。なお、長江デルタ都市群の面積は珠江デルタを遥かに凌ぐ規模である。

第2に、京津冀は、北部地域においてもともと工業と都市人口が比較的集中していた地域であった。計画経済期以降は政府による多くの投資が行われたため、科学技術や人材などの資源に恵まれ、大規模な国有工場も多数立地している。この地域は華北平原に位置し、渤海湾へのアクセスにも恵まれており、中国北部の各種資源の調達が可能であるという利点をもつ。京津冀は長江デルタや珠江デルタとはまったく異なり、外資系企業や民間企業が少なく、おもに政府からの投資と国有企業に依存して発展した地域である。

上記の2地域と比較すると、本章が分析対象とする珠江デルタの都市化の最大の特徴は、改革開放という政策的転換によって生まれた新しい都市群であるという点であろう。中国の改革開放は、広東省から始まった。1979年に4つの経済特区として深圳、珠海、汕頭そしてアモイが指定されたが、このうちアモイ以外の3つは広東省内に、さらにそのうちの2つ（深圳と珠海）は香港とマカオに隣接する珠江デルタ地域におかれた。広東省は中国の改革開放のパイオニアであり、また管轄内に3つの経済特区を有するという独自の強みを生かし、急速な経済発展と都市化に成功した。その結果、短時間で長江デルタ、京津冀と比べても遜色のない都市群を形成するに至った。

## 2. 珠江デルタの概況

広東省は南シナ海の沿岸部に位置し、香港とマカオに隣接しており、広西省、江西省、福建省、湖南省と境を接している。全省の面積は17万8000平方キロメートルで全国の陸地面積の1.85%を占めている。古来「七山二水一分田」と呼ばれ、山地、丘陵が総面積の60%以上を占めており、東西両翼と北部はいずれも山地であり、珠江デルタを挟んだ一帯だけが平原となっている（広東省地方史編纂委員会 2004b, 1）。このように、珠江デルタは広東省内では

ほぼ唯一経済発展のための地理的な優位性をもっていた。

改革開放以前は、広東省は経済発展が遅れた農業省であり、都市化水準も低かった。珠江デルタは河川が網目のように交差しており、もともと省内ではもっとも農業に適した地域であったが、工業化が遅れていたために1978年の広東省の総生産額はわずか185億元と全国平均を下回り、全国の5.1%を占めるに過ぎなかった（『広東統計年鑑 2009』）。改革開放以前の中国では、相対的に経済が発展した地域といえば長江デルタと京津冀地域を指し、広東省は長らく辺境の地とみなされていたのである。

改革開放期の珠江デルタの発展は、隣接する香港、マカオや在外華僑・華人を介した海外とのつながりと、政策の恩恵という二つの要因によってもたらされた（広東省地方史編纂委員会 2004b, 270-282）。第1の要因は、広東省は中国で最大の華僑・華人の故郷であるという点だ。国外で広東省由来の籍をもつ華僑・華人、香港・マカオ居住者、台湾居住者は合計約3000万人にもほり、世界の100以上の国と地域に分布している（『広州日報』2011年10月9日付）<sup>5)</sup>。

もうひとつの要因は改革開放政策である。1978年の共産党第11回三中全会において対外開放と市場経済化を旨とする改革開放路線への転換が決定され、翌1979年に共産党中央と國務院は広東省と福建省が対外的な経済活動において「特別な政策の策定と柔軟な実施」という方針の採用を認めた。この大方針のもと、広東省は改革開放初期の中国における新しい政策の実験場と海外への窓口と位置づけられ、改革開放の旗振り役を果たすことになった。

1979年1月、広東省政府は宝安县を深圳市に、珠海県を珠海市に変更するとともに経済特区に認定することを提案し、同年11月26日に同2都市を県級市から地級市（省の直轄市）に格上げした。1980年3月、國務院は広東省政府の提案に同意する旨回答した（広東省地方史編纂委員会 2005, 642）。一方、汕頭とアモイは経済特区としてのスタートが遅く、最終的に深圳、珠海ほどの規模には発展しなかった（広東省地方史編纂委員会 1996, 30-31）。

広東省の改革開放と経済発展が福建省よりも成功したおもな理由は、地理

的に香港とマカオに隣接しており多くの投資を呼び込めたこと、独自に自由な政策の立案を認められていたため、外資の導入に対する制度上の障壁が低かったこと、の二つである。こうした外資主導の経済発展にともない、珠江デルタの都市化は急速に進展した。珠江デルタでは、改革開放後に設置された経済特区の深圳と珠海のほか、同時に成長してきた周辺の都市（中山、江門、順徳、南海、番禺、花都、従化、増城、東莞、佛山、惠州、肇慶など）を含めた都市群が形成された。このエリアの都市化のスピードは非常に速く、工業化も進展したため各地からの人口の流入も多く、人口密度が高いことも特徴であった。

2012年時点で珠江デルタ都市群は20以上の都市、300以上の鎮で構成されている（『南方日報』2013年10月31日付）。2013年末の段階で、珠江デルタの常住人口は5715万1900人、都市部の人口は4802万5500人であり、1人当たりGDPは9万3114元である（『広東年鑑 2014』）。世界銀行のレポートによると、珠江デルタの人口はすでに日本の首都圏を抑え、面積と人口いずれも世界最大の都市地域になっている（『経済日報』2015年10月27日付）。

広東省の経済規模は急速に拡大し、同省のGDP総額は1998年にシンガポールを、2003年には香港を、2007年には台湾を追い越した。2008年の広東省のGDPは3兆5696億4600万元に達したが、これは当時の中国のGDP総額のおよそ8分の1に相当する。同年の1人当たりGDPは3万7589元に達し、同時期の世界の中進国の平均レベルに達した（『広東統計年鑑 2009』）。2015年の広東省のGDPは7兆2812億5500万元で、同年の中国のGDP総額の10.6%を占めている。同様に同年の広東省の1人当たりGDPは、6万7503元となっている（『中国統計年鑑 2016』）。

### 3. 珠江デルタ都市化の奇跡

珠江デルタの都市化を後押ししたのは、外部からの人口流入とそれともなう地級市の設置である。そもそも、広東省の経済発展の原動力は豊富な労

働力にあった。改革開放以降、広東省は急速な工業化が進み、中国各地から多くの流動人口を引き寄せることになった。人口の増加は広東省の労働市場を活性化させただけでなく、外部からの人口の大部分が実質的に都市に流入したことにより、急速な都市化をもたらした。2008年末の広東省の常住人口は9544万人であったが（『広東統計年鑑 2009』<sup>6)</sup>、2015年末には1億849万人にまで急増した（『中国統計年鑑 2016』）。2015年末時点の広東省の都市化率は常住人口ベースで68.6%、戸籍人口ベースで55.2%となっている。珠江デルタ地域のみ都市化率は84%を超え、中進国と同水準に達している（『広東建設報』2016年1月22日付）。

急速な人口増加にともない、広東省住宅・都市建設庁は1990年代に都市化の全体的な戦略を以下のように公表している（『人民日報』2000年6月20日付）。

- ① 中核都市の機能を強化すること
- ② 中級都市を重点的に育てること
- ③ 小さな都市を積極的に発展させること

広東省内の都市のうち、先進的な広州と深圳は①の中核都市として位置付けられた。②の中級都市としては、珠海、佛山、惠州、中山、東莞、江門、肇慶など珠江デルタに位置する都市群が挙げられ、それぞれの都市の特徴を生かした協調的な発展をめざすこととされた。③の中小都市群としては、珠江デルタの東と西に位置する汕頭と湛江を中心とした潮州、揭陽、汕尾、茂名、陽江等の都市群、省北部の丘陵地域に位置する韶関、清遠、東北部の梅州、河源、西北部の雲浮等が挙げられ、周辺の小規模な都市や農村部の都市化を牽引する役割を期待されることとなった。2000年以降の広東省の都市化計画の方向性も、全体的には大きな変化はない。

広東省の都市群の特徴は、多くの大規模な地級市によって構成されている点である。2015年末時点で広東省には21の地級市があるが、これは全国の省・自治区で最多である。これらの都市のほとんどが珠江デルタに集中している。また、省内の地級市のうち人口10万以上の都市は16にのぼる（『広州日報』2014年1月8日付）。

このように広東省の地級市と県級市の数が他の省と比べて多い背景には、同省が積極的に行ってきた「撤県改市（県を市に昇格させる）」「撤県設区（県を廃止し区を設置する）」政策がある。とくに深圳、佛山、広州は、この行政改革を率先して推し進めてきた。たとえば広州市では、2014年2月に増城と従化において正式に「撤県設区」が実施されたことにより県が完全に無くなり、従化のような農業県すらも区に改められた。このように、広州市では都市化にむけた改革が急ピッチで進められたのである（『第一財經日報』2014年2月14日付）。

また、都市化にむけた新たな行政区分の変更も試験的に実施される見込みである。広東省発展改革委員会、広東省住宅・都市建設庁は共同で「広東省新型都市化計画（2014～2020年）」を制定した。同計画は、2020年までに珠江デルタで条件に合致するいくつかの大型の鎮を鎮級市（鎮クラスの市）に昇格させ、行政レベルの調整なしに相応の経済・社会的な管理権限を付与し、鎮の機能を強化する戦略を推進するとしている。この昇格により、長年珠江デルタで鎮の発展の足かせになってきた「責任ばかりで、権限がほとんどない」状況が改善される可能性がある（『東方財富網』2014年10月15日付）。

珠江デルタを中心とする交通ネットワークの拡大も、省全体の都市化を促している。交通インフラ建設の進展にともない、珠江デルタでは広州市を取り囲む「1時間生活圏」がすでに形成されている。つまり、幹線道路、鉄道ネットワークの発展により、珠江デルタのいずれの都市にも広州から1時間以内で移動できるようになった。それに加えて、広東省では4時間以内に省内のいずれの場所にも移動が可能な「4時間経済圏」が形成されようとしている。

広州市社会科学院研究員で都市化問題の専門家である彭澎氏は、広東省の都市化には二つのモデル、すなわち市街地を中心とした珠江デルタの都市化モデルと、県を中心とした省の東部、西部、北部の都市化モデルから成ると主張する。後者は全国でも一般的なもので、広東省独自の都市化モデルといえるのは珠江デルタのみであるという。目下珠江デルタでは、鎮の昇格による

分権化を通して鎮の機能の強化と発展を推進している。一方、その他の地域では鎮レベルの経済が未発達であるため、省が直接市と県を管理する行政手法を通じて県レベルの規模の鎮の発展を後押ししている（『第一財經日報』2012年12月22日付）。

## 第2節 珠江デルタ都市化モデルの特徴と課題

### 1. 国家発展戦略としての中国の都市化

中国の都市化の特徴を理解する際、都市化の歴史、現状そして将来発展する方向性に言及するだけでなく、都市化に関連する政策とその実践という観点からみる必要がある。

まず、中国の都市化は政府の政策として実施されている。中国における都市化は政府が当然行うべき行動計画だと認識されており、それは国家発展戦略と表現される。国の政策は計画経済の一部であり、それ自体がそもそも政府の計画と行動を示している。ラキアン（Laquian 1997）は「中央政府が計画した経済共同体として、中国には非常に明確な国家の都市化戦略がある」「国家の都市化戦略を実施することは、都市化の成長の在り方の変化に大きな影響を与える」と指摘している。いずれにしても、政府の意向が都市化のプロセスに反映されている。

したがって、中国の都市化モデルがあるとすれば、その特徴は政府主導の計画的な都市づくりという側面が強いものになる。政府の政策として都市化が実施されるかぎり、都市化モデルは中国の政治経済モデルとかなりの程度一致しているはずである。中国の政治経済モデルの基礎には高度な集権と計画経済があり、その目標はおもに経済の急速な成長と資産の集中を維持することであるといえる。

しかし、広東省の経済発展と珠江デルタの都市化はこれとは大いに異なっ

ている。広東省の経済発展は本来の計画経済モデルを乗り越え、経済活動を自発的な市場取引に任せた結果、外資と民間企業が発展し、地域の発展を促した。珠江デルタの都市化においては、中国政府が本来統一的に計画して実施するというモデルを超越している。この結果として経済成長とともに急速な都市化がもたらされており、その意味で都市化の先駆者と呼ぶにふさわしい。

## 2. 珠江デルタの都市化モデル

新（2013, 13-16）は珠江デルタの都市化モデルとして、①国家からの優先発展戦略、②地理的優位性を活用した郷鎮・私営企業の発展、③外資を利用した外向型経済とそれによる都市化、の3点を指摘している。しかし、①の政府の政策を過度に強調しすぎるきらいがある。

本章での珠江デルタの都市化モデルの特徴を端的にいうならば、「市場経済が拡大する中で、外資、民間企業が自由な経済活動を行い、労働移動が活発になり、地方政府による積極的な政策活用・制度革新という支えの下で成し遂げられた珠江デルタ経済発展モデルと歩を同じくする都市化モデル」である。市場経済による生産力、創造力の解放、それらを支えた地方政府の制度的支援があったのである。

### (1) 市場経済への移行

中国経済の発展と社会の巨大な変化は1970年代末の改革開放から始まる。改革開放は、社会の規制を緩和し、国民に一定の自由な生活空間と経済活動の裁量を付与した。1978年までの中国社会では政治運動が中心にあり、経済制度は計画経済であった。改革開放によって政治運動と計画経済というくびきから解放された個人の自由な経済活動は、産声を上げたばかりの市場で力を発揮した。具体的には、外資の参入と個人の移動の活発化という変化が起こった。外資は利益の追求を通じて計画や政治に関係なく参入してきた。

農民もよりよい生活を求めて産業間、地域間の移動を始めた。

最初に設置された経済特区、深圳と珠海はもともと小さな漁村であった。人口に比して相対的に豊富な土地が収用されて工業団地となり、外資系企業の発展と民間企業の成長は大きな労働需要を生み出した。広東省、とくに珠江デルタに流入し、定住した大量の外来人口は、前節でも述べたように労働力として珠江デルタの経済発展に貢献するとともに、珠江デルタの都市群を作り上げた。積極的な外資の導入と、個人の生活水準の向上や移動の自由といった新しい権利の拡大を享受したことで、人々の生産やイノベーションに対するインセンティブが引き出された結果、広東省および中国経済は飛躍し、中国の奇跡が創り出されたのである。

## (2) 積極的な政策の活用

珠江デルタ都市化モデルの特徴あるいは優位性は、中央から与えられた政策決定の自由裁量をうまく利用して規制を緩和し、絶えず制度上の革新を行い、これまでのタブーを破ってきたことにある。

珠江デルタ経済モデルは、市場経済メカニズムの発揮を重視したモデルといえる。珠江デルタは比較的早い時期から市場経済化を進めており、計画経済の足かせと政府の干渉から逃れることに成功してきた。基層政府（末端地方自治体）にも一定の自主権を与えており、民営化の程度も比較的大きい。

ただし、市場経済化による都市化という特徴には一定の留保がつく。それは、この発展が中央のマクロ経済政策と基本的な国策による調整の下でもたらされたという点だ。政策的な特徴は、特区の設置と優遇政策という特殊政策の恩恵であろう。これにより多くの人が利益と自由を享受することができた。しかし、特区の設置という政策面での優遇のみが珠江デルタ経済の奇跡を起こしたというならば、海南特区など他の特区や同様に政策的な優遇を受けていた福建省が成功しなかった理由を説明できない。優遇政策は万能ではない。市場の自由化は経済主体の創造性や自主性を発揮させる前提条件ではあるが、市場メカニズムを適切に機能させるためには政府の制度設計と発展

に向けた積極的な試行錯誤が必要だった。委託加工などの広東省から始まったシステムは市場メカニズムを発揮させる制度設計につながった典型であろう。広東省の経済発展モデルの追求は、中国全体の発展と制度の革新に有益な教訓と示唆を与えてきたのである。

中国の都市化の道のりは、本書のテーマである「政府の退出と介入のバランス」をどうとるかにいきつく。つまり、公民の自由と政府の独占、市場経済と計画経済、地方自治と中央集権の間におけるせめぎあいと衝突である。総じて、中国経済の発展と都市化は基本的に中央の計画に基づき進行しているが、地方政府には一定の自主性が与えられており、制限を乗り越える機会を提供している。中央政府の政策の枠の中で、その枠ギリギリ、あるいはわずかに越えるような創造的な政策の試行が求められ、もし成功すれば新たな発展モデルを確立したと評価される。

しかし、この珠江デルタの都市化モデルにも暗雲が立ち込めてきている。2008年のリーマン・ショック以降、珠江デルタ市場が縮小している。それに加えて中国では2000年代以降、国家が新たな産業に対する投資を行い、国有企業の経済における存在感が大幅に増すなど、経済の自由化が後退する傾向が強まった。いわゆる「国進民退」（国有経済の増強と民間経済の縮小）である。広東省の第12次五カ年計画（2011～2015）の「先進製造業」重点投資プロジェクトは、産業としては石油化学、鉄鋼、地域としては非珠江デルタ地帯、事業主としては国有企業が目立つという（伊藤 2016, 117）。さらに中国の人件費の上昇と総合的なコストの増加により、外資系企業も次第に中国から撤退を始めている。このように中国の経済発展モデルは、国家の過剰な関与と、戸籍制度等の制度的な制約がもたらすコストが高すぎることに、危機に直面している（第6章参照）。珠江デルタの都市化モデルが直面する問題点について、次項でさらに考察してみよう。

### 3. 珠江デルタ都市化モデルの現在の問題点——東莞を事例に

東莞は珠江デルタ地域の都市化の代表例である。東莞は1985年に小さな農業県から県級市に、1988年に地級市に昇格し、農業エリアの都市化の成功例という意味でも中国の都市化の先駆者、実験場と呼ぶにふさわしい。東莞は珠江デルタの重要な都市のひとつであり、30数年の間に国内外において一定の影響をもつ近代的な製造業の集積地へと発展を遂げた。「メイドイン東莞」は人々の注目を集め、東莞は「世界の工場」中国における最も重要な生産拠点のひとつになったのである。

しかし、2008年のリーマン・ショックの発生以降、「世界の工場」の代表格であった東莞では企業の破産、倒産が相次ぎ、経済危機に陥った。2009年、東莞市のGDPの伸びは5.3%に下降した。続く2009年から2011年にかけて、東莞のGDP成長率は3年連続で広東省内の最下位、2012年には下から2番目という結果であった（『法治週末』2014年2月19日付）。東莞の衰退により中国経済の基盤は揺らぎ、メディアは「中国製造業の未来に対する不安」に対し悲嘆に暮れた。報道によると、2008年から2012年までの5年間で、東莞の7万2000社が倒産した。その後も不況は続き、2014年から2015年のわずか1年間で、4000社が倒産した。2016年の前半においても、製造業の業績は振るわず、倒産の波が多くの企業に広がり、失業が続いたという<sup>(7)</sup>。2016年現在に至るまで、東莞をはじめ珠江デルタ経済は依然低迷しており、かろうじて不動産業でもちこたえている。2015年以来、東莞は新たな「工場倒産ブーム」に見舞われ、東莞は「エンスト」「衰退」「危機」というレッテルが貼られた。製造業の多くは操業停止を余儀なくされ、あるいは生産ラインを東南アジアやアフリカ等に移すようになった（『新京報』2015年12月2日付）。

リーマン・ショック前後の東莞の変化を、統計を使って確認したい。金融危機直前の2007年時点で東莞には一定規模以上の工業企業（鉱工業部門企業）が合計4987社あり、工業部門のGDPは東莞のGDP総額の54.5%を占めてい

た。同年の実際外資利用額は21億1700万米ドル、そのうち第2次産業によるものは88.4%を占めていた。資料の制約から厳密な比較はできないが、リーマン・ショック後の2016年の東莞市の実際外資利用総額は39億2617万米ドル、そのうち工業部門の利用額が占める割合は43.2%（16億9649万米ドル）にとどまっている（「東莞市国民経済和社会发展統計公報」各年版）。企業数については2011年の数値までしか公表されていないが、一定規模以上の工業企業数は同年で4243社となっており、金融危機以前の水準に回復していない（『南方網』2015年3月18日付）。

現在、珠江デルタでは、過去の「政府の退出」によってもたらされた市場経済と、現在の不景気対策という「政府の介入」がせめぎ合っている。市場経済システムとそのアクターである民間経済を主体とした発展と都市化が、珠江デルタ都市化モデルの最大の特徴と貢献であったが、リーマン・ショック後の不景気対策として国家による介入が強化された。「新型都市化」においては、珠江デルタは中央の調整、計画を受け入れざるをえない状況に陥っていたのである。

### 第3節 新型都市化と珠江デルタ都市化モデルの展望

#### 1. 国家新型都市化の問題点

ここ数年、中央政府は「新型都市化」というスローガンを打ち出し、「人の都市化」を「新型都市化」の指導理念としている。「新型都市化」の要点は、農民を都市人口に転換させることである。現在、中国では都市の面積が肥大化し、「都市の『大餅を広げる』（ひとつの都市を囲み、同心円的に外に向かい拡張させる）現象」が蔓延し、「土地の都市化のスピードが人口の都市化を上回って」おり、ビルの多さの割に人は少なく、「大量の農業からの転換人口が都市社会に溶け込めておらず、市民化のプロセスが停滞している」

「産業の集積と人口の集積の足並みが揃っていない」状況を生み出しており、都市化は工業化に比べ停滞し<sup>(8)</sup>、多くの都市で空き家、ゴースタウン現象が発生してしまっている（括弧内は李克強 2015）。2014年、中国における常住人口の都市化率は53.7%であるが、戸籍人口の都市化率は36%前後にすぎない（『南方都市報』2015年4月25日付）。以上の問題に対し、李克強は次のような方針を打ち出している。「将来の比較的長いある時期まで、我が国の都市人口を3億人前後増加させる」「条件に見合う農民工を順次、都市住民に転換させることは、都市化を推進するひとつの重要な任務である」（李克強 2012）<sup>(9)</sup>。つまり、「人の都市化」とは「人口の都市化」と「農民の市民化」であるといえる。

しかし一方で、中央政府の「新型都市化」計画をみると、経済を牽引するための広大かつ長期的な政府による投資計画になっている。実際の「新型都市化」あるいは「都市農村一体化」に代表される政府の投資戦略は、基本的に大型インフラと大型の産業プロジェクトの方式で支えられている。たとえば「特色ある小さな鎮」の建設、「特色ある古い村落」の保護、そしてすでに述べたように水面下で進行中の「撤鎮建市」（鎮を市に昇格させる）計画などである（第3章も参照のこと）。ここでは政府からの財政支出金や投資だけでなく、用地の確保、外資の誘致・導入と関連する財政支出も含まれる。都市化についていえば、政府の投資はインフラと産業プロジェクトを除けば、一貫して不動産を支える形になっている。不動産は今や収益が見込める数少ない貴重な基幹産業となっているが、不動産も成長の限界がみえており、バブル経済に陥っている。バブルが弾ければ金融危機を引き起こし、中国経済に大きなダメージを与えることにもなりかねない。

このような投資主体の「新型都市化」は経済に悪影響を与える可能性がある。政府の投資を頼りに経済を刺激し、GDP成長を維持していた状態が、何かのきっかけで重大な金融と経済のバブル崩壊を引き起こせば、人民元安となり、中国経済は非常に危険な局面に立たされることになる。アナリストは、2016年1月から7月までの中国全土の固定資産投資は8.1%増加したも

の、民間投資は2.1%しか伸びていないと指摘している。しかも投資はおもに地方政府と国有企業によるものであり、個人の収入は伸びておらず、投資まで回っていない。一方、地方政府と国有企業の投資についても、過去の政府投資による4兆元の焦げ付きがまだ解消されていないだけでなく、新たな焦げ付きが蓄積してきており、人民元の深刻な発行過多と値下がりを引き起こしている（『搜狐財經』2016年10月17日付）。報道によると、中国の過去1年間の債務増加額はEU、アメリカ、日本の合計よりも25%多く、総額はすでに200兆元を超え、「焦げ付きは減るところか増えており、納税者は身銭を切っている」（『搜狐公衆平台』2016年11月7日付）。2016年の人民元の大幅な下落は、まさにこれが原因である。一般市民が投資を行い、資産をリスクヘッジするルートはおもに株式市場と不動産市場である。2015年に株式市場が大暴落して以来、不動産価格は値上がりを続け、中国全土で不動産購入の極端なブームを引き起こし、最近になり中国政府がブームの過熱を抑える政策を出さざるを得ない状況にまでなった。「新型都市化」の目的は経済を刺激することであるが、効果の面からみると、経済の健全な発展に対して、破壊的な作用をもたらす可能性がある。

## 2. 珠江デルタの新型都市化の方向性

広東省は中国全土に先駆けて、都市化を牽引してきた。広東省は一貫して中国の都市化と新たな都市化をリードし、新たな都市化を行い続けてきた。中国の新たな都市化モデルは、程度の差こそあれ、外資導入、民間活用、人口流入という意味で多くが珠江デルタの経験のコピーと模倣である。

しかしながら、「新型都市化」政策の影響で問題も発生している。「新型都市化」の旗印の下、全省で地方政府の業績づくりと結びついた都市化の「大躍進」が巻き起こっており、各地方政府は次々と目標を設定し、スローガンを打ち出している。

さらに一部の学者やメディアが、地方官僚の支持の下、「新型都市化」を

行政区画の調整の好機ととらえ、発言力を強めている。ここ数年、広東省では、資源の配置と行政体制の観点からみると、珠江デルタの都市化および省東部、西部、北部との総合的な発展は、「大きな馬が小さな車を引っ張る」状態と「小さな馬が大きな車を引っ張る」状態のせめぎあいとなっている、という表現が流行している。「大きな馬が小さな車を引っ張る」とは、珠江デルタの中心都市が管轄するエリアの面積が小さすぎるため、その経済の中心都市としての機能を十分に発揮できない状況を表している。一方、「小さな馬が大きな車を引っ張る」とは、省東部、西部、北部の一部の地級市あるいは中心都市が相応の経済力を有しておらず、本来あるべき波及作用と牽引作用を発揮できないことを示す。（『広州日報』2014年1月8日付）。

学者や地方官僚の中には、このような不合理な行政区分は、都市と農村の協調的な発展に不都合であると考える者もいる。彼らは政協（中国人民政治協商会議）を通じて、広州、佛山の合併、深圳、東莞、惠州の合併、汕頭、揭陽、潮州の三市を合併し、潮州市を設置すること、珠海、中山、江門の三市を合併し、珠江市を設置することを提案した（『信息時報』2014年1月8日付）。しかし、この動議は多数の賛成を得られず、省内、中央政府の許可も得られなかった。

現在、広東はすでに広佛肇、深莞惠、珠中江の三大都市圏を形成しており、また高度に一体化し、交通の便もよい。珠江デルタ都市群は全世界の製造業の中心であり、その発展は世界の生産に重要な影響をもたらす。珠江デルタ地域の都市建築と人口はすでに飽和状態にあり、行政の体系上も簡素化、行政のスリム化、地方分権が求められており、権力と資源の集中を進めることは得策ではない。珠江デルタ都市一体化の方向と経済成長のエネルギーについて、ある学者は次のように指摘する。「珠江デルタ都市群は香港・マカオと緊密に協力することで、共同してアジア太平洋地域において最も活力と国際競争力を備えた都市群を創りだせるだろう」（『南方日報』2013年10月31日付）。

珠江デルタ地域には、よりいっそうの市場経済の自由化と規制緩和が求められている。これまで珠江デルタ地域には、制度上中国の他の地域がもちえ

ないメリットがあったが、改革のボーナスが目減りしていくに従い、国内市場、海外市場を問わず、そのメリットがみえにくくなってきた。次第に計画経済に戻り始めている傾向は、珠江デルタ地域にとって有害ですらある。珠江デルタ地域は、いま再び地域が飛躍するきっかけとなった市場経済という原点に戻る必要があろう。

### 3. 「人の都市化」に向けて——土地権利の確定

現在、中国にはさらなる改革開放が必要であるが、鍵となるのは人々により多くの権利を付与することである。中国の発展のボトルネックは、生産手段の所有制度であり、具体的には土地の権利に関するものである。

土地所有制度の問題は都市化の過程でより際立ち、とくに土地の収用と立ち退きの問題として具体性を帯びてきた。現在、都市化あるいは都市化の過程において、最大の問題は土地の収用であり、農民と国民全員の最大の関心事は、強制収用と強制立ち退きである。強制収用と強制立ち退きは中国にとって重大な問題であり、暴力事件も多数、発生している（『南方都市報』2016年7月8日付）。

こうした土地所有制度をめぐる諸問題は中国全土の国民が直面している問題であり、中国経済にとっての桎梏となっている。「人の都市化」と都市化のプロセスにおける農民の利益を保護するために、現在の「新型都市化」では農民の住宅用地と農業用地の使用権の確定および登記作業を推し進めているところである<sup>(10)</sup>。

ここでは、①集団所有制の問題点、②土地使用権の確定・登記作業の問題点、③さらなる改革、の3点について、2016年11月27日から12月7日にかけて筆者が実施した広州、佛山、東莞等での現地調査で得た情報も合わせて考察したい。

## (1) 集団所有制の問題点

中国の農村では、生産手段の社会主義公有制を前提とした集団所有制がとられており、農民個人（あるいは家庭）は土地を所有することができず、理論上は農村のすべての土地は集団所有となっている。この「集団」に関する規定は曖昧であるが、一般的に郷鎮（人民公社期の人民公社に相当）、最末端の行政単位である行政村（同じく生産大隊）、行政村の補助組織である村民小組（同じく生産隊）を指す。地域によってはひとつの行政村の管轄下にいくつもの自然村（自然に形成された集落）がある。筆者の広東省における調査に基づけば、広東省農村の土地の集団所有権は村民小組の所有に帰する。広東省では一般的にひとつの自然村はひとつの村民小組を構成しているため、集団所有地は自然村の村民全員が所有するということになる<sup>11)</sup>。

中国農村では行政村が最末端の行政組織であり、行政村は住民自治組織である村民委員会と共産党の村支部が共同で運営している。村の幹部はおもに国家（即ち上級部門）に対して責任があり、土地資源を管掌し、農業生産を指導し、土地を含めた調整と分配を行うこととなっている。このため、農村の土地は理論上各村の村民全員による集団所有に帰するものであるが、集団の中における農民個人の権利は曖昧で、実質的に村民委員会と村党支部の権力によって掌握されている。実際には、土地の調整や分配は、村主導でとくに力のある村の党支部書記の一声で決まってしまう。

土地に関する政府（村）独占は、土地の収用に関して発生するステイクホルダー間での利益分配問題を大変困難にしている。国家信訪（陳情）局によると、土地に関連する集団陳情事件は陳情全体の4割を占めており、そのうち84.7%が土地補償に関連するものだという（張 2014, 193）。もちろん、広東省の農村でも不公平は今も存在するが、あまりにも常軌を逸したり、農民個人の土地請負権を剥奪したり、あるいは土地の収用補償金や使用料が村幹部や政府幹部によりピンはねされたりという程ではない。しかし、それでもたとえば土地登記時に世帯の家族構成の変化による土地の分配あるいは調整の矛盾は、どの村にも存在する。

## (2) 土地所有権の確定・登記作業の問題

農村の土地における最大の問題は、所有権が不明確な点である。したがって、土地に対する権利を明確に規定していくことが重要な解決策であるが、その重要性についてはあまり認識されていない。集団所有地についていえば、国は強制的に収用でき、農民個人、村または郷鎮のような所属集団は、抵抗する力をもたない。現在進められている土地の権利確定がこの矛盾を解決できないのであれば、新たな都市化が本来もつべき積極的な意義は失われてしまう。

残念なことに、土地の権利確定問題は、広東ではさして関心の高い話題ではなく、ほとんどの人は意に介していない。筆者の珠江デルタと東莞の調査で、多くの人が権利確定問題に対して、内容を知らない、あるいは関心が低い、あるいは従来からとくに変更がないと感じていることが明らかとなった。彼らは10数年前、すでに土地証明を取得しており、ほとんど確定した権利をもっているのである。

筆者が東莞のA鎮にある2つの村で調査を行った結果わかったことは、現在登記手続きを実施中であるが、具体的にどのように権利を確定させるのか、何が保障されるのか、彼らは明確にはわからないまま、村民委員会の指示に従っていたことである。B鎮のある村では、現在登記を行っていることを認識している、という回答しか得られなかった。C鎮のある村では、彼らの村の土地は10数年前に土地証明を発行し、権利関係は早々に明確になっているものの、今はその権利をどのように確定させればよいかわからないという状況であった。集団所有地は、すでに賃貸あるいは同村の村民あるいは外からやってきた人に売りに出されていた。これらの土地の権利について、彼らもその経緯をうまく説明できず、また最近の土地の権利確定がどのようなものか、ほとんど理解していない<sup>12)</sup>。

ここから二つのことがわかる。第1に、珠江デルタ、とくに東莞では、自発的に土地の使用権の確定と転売を早い時期に行っていた。近年中央政府は、再び珠江デルタと東莞に権利確定の政策実施を求めたが、現場では新たな意

味づけが理解されていない。第2に、土地所有権の確定作業については、手続き上の形式的な対応をするだけで、本当の意味での権利の確定は先送りされたままである。そもそも財産権が曖昧な中で請負権（使用権）を確定しても、土地を失う不安が存在するために、流通はうまくいかない（陳 2013）。第5章でも具体例として他地域の最近の事例が検討されるが、農民と土地の関係および現在進行中である権利確定は、表層的なのである。

### (3) さらなる改革

実際、農村の土地の権利確定は、必ずしも都市化と一体化したプログラムあるいは措置ではない。それは長年にわたって蓄積されてきた農村問題を打破する新しい政策である。その理由は二つある。ひとつ目は農業、農村に現れた課題と苦境に対応するため、二つ目は農民たちが直面する各種の権利侵害に対峙するためである<sup>13</sup>。

第1に、農業と農村の発展という観点からみると、伝統的な農業の家族経営モデルはすでに時代遅れとなり、自給自足を続けることは困難になっている。農村では「人口が多いので、土地や水資源が不足するという矛盾がある一方、農村では労働力の大量流出により村の空洞化と高齢化が進行していることは明らか」である。2013年中央政府の1号文書「5年以内に農村の土地権利確定の登記と証書交付作業を完成させる」と謳っているとおり、農村は社会管理、近代農業の建設の改革が求められており、中央政府は、「集約化、専門化、組織化、社会化を相互に組み合わせた新たな農業経営のシステムを構築する」ことを念頭においている。農民にとってみれば、現行の土地請負経営権に関する制度は個人の財産権と農業経営の裁量を大きく制限するものである。

第2の点については、農村内での土地の調整、分配過程におけるさまざまな矛盾と不確定要素は、農民に対しとくに強制収用、強制立ち退きなどの衝突と悪影響をもたらす。このような背景の下、政府部門も既存の農村の土地制度が現実に見合わないと考えている。多くの専門家や記者は、農村の土地

の財産権主体の不在と土地の転売制度の不健全性が際立った問題であるとの認識に立ち、政府による土地の強制収用と強制立ち退きはルール違反であると批判し、「土地権益に関する問題を解消する鍵は農民に土地の財産権を与えることだ」と指摘、「土地の使用権を永久に農家に与えること」を主張している（『上海証券報』2008年10月10日付）。なかには、土地改革は分配した土地請負経営権を私有化する試みであると考える専門家もいるが、政府が私有化に向けた土地所有制度の改革を進める見込みはない。2013年の中央1号文件には「農村の集団財産権制度を改革する、農民の財産権を有効に保障する」という表現が提示されているが、政策文書の文言だけを根拠に土地権利確定が実現することは到底難しい。

## おわりに

長年にわたる改革開放の政策設計とその実践を経て、珠江デルタは中国全土でも有数の都市群に発展した。珠江デルタ都市群の出現は、周辺地域とくに広東省の社会経済の急速な発展を可能にした。珠江デルタは中国でも都市化モデルの代表であり、その発展モデルの役割も長江デルタ、京津冀エリアとは異なっている。珠江デルタの勃興と繁栄をもたらしたのは大胆な市場経済改革、そして外資と民間企業の自由な活動であった。珠江デルタ経済と都市化の奇跡は、中国の改革開放およびそれにより解放された人々の自由な活動と経済の市場化によりもたらされたものだ。珠江デルタの市場経済、そしてその市場経済の基礎の上に成り立つ珠江デルタの都市化は、中国全土の経済発展の動力と都市化のモデルであろう。珠江デルタの都市化はすでに世界の最先端のレベルにまできている。

しかし、このような珠江デルタ都市化モデルも課題に直面している。市場経済化の不徹底、加えて世界市場のめまぐるしい変化もあり、輸出を主体とした珠江デルタ経済の発展、それにとまなう都市化も停滞し、珠江デルタの

都市化モデルはレベルアップと転換が必要になってきている。珠江デルタの都市化モデルは、市場経済化と民間企業の自由な活動によって成り立っている。しかし世界市場に過度に依存していたという点で継続が困難であるため、さらに大きな困窮に陥る可能性もあり、重大な危機を引きこすかもしれない。現時点で、珠江デルタ都市化モデルも手放して歓迎できるものではないのである。

中国政府が推進し始めた「新型都市化」は、「人の都市化」あるいは人を中心とした都市化であり、この方向性自体は歓迎すべきものだ。しかし、都市住民化するために必要な農民の権利を考えると、農村の財産権改革は急務だ。これを基本としなければ、「人の都市化」は空虚なスローガンに過ぎず、実質的な都市化は進まないであろう。

農民の財産権が確定されていないために、強制的な立ち退きが発生する。この立ち退き問題は、中国都市化社会のアキレス腱であり、都市化の負の現象、あるいは歓迎できない結果のひとつであった。「新型都市化」は強制的な立ち退きあるいはそれがもたらしている問題を解決できておらず、土地権利確定の現場では表層的に権利が確定していても、実質的には問題を解決していない。

「新型都市化」と珠江デルタ都市化モデルの道のりは必ずしも平坦ではない。これまで珠江デルタ自体が自らのモデルの古い経験、国家の管理における市場経済化を下敷きにしているからである。東莞と珠江デルタは中国の経済改革と都市化のパイオニア、先駆けであり、現在のように上からの指示、命令で行動するのではなく、その枠を超えた新たなモデルを創出していく必要に迫られている。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 2015年2月に11官庁連名で「国家都市化計画総合試行方案」が提示され、一部の都市を試点として都市化モデルを模索させ、その経験を各都市で共有することを目的としている。
- (2) 珠江デルタ都市群は、広州、深圳、珠海、佛山、東莞、中山、江門、肇慶、

惠州など9都市と、新たに加わった汕尾、清遠、雲浮、河源、韶関の5都市を合わせた合計14都市からなる（『新華網』2014）。さらに広義では香港とアモイを含むこともある。

- (3) 2016年5月に国務院が批准した「長江三角洲城市群發展規劃」によれば、長江デルタ都市群は上海、江蘇省の南京、無錫、蘇州、常州、鎮江、揚州、南通、宜興、浙江省の杭州、嘉興、紹興、湖州、安徽省の合肥、芜湖などの26都市を指す。
- (4) 「冀」は河北省を示す漢字。京津唐工業地帯を起源としているため、京津唐都市群と呼ばれることもある。京津冀都市群は、直轄市の北京、天津および河北省の保定、廊坊、唐山、秦皇島、石家荘、張家口、承德、滄州の8地級市を指す。
- (5) 内訳は香港・マカオ居住者約600万人、台湾居住者約400万人、その他華僑・華人約2000万人となっている。
- (6) このうち戸籍人口（戸籍登録のある地域に長期で居住している人口）は8267万900人で、常住人口との差が大きいことがわかる。
- (7) 中集智谷「中国制造业，可能到了“最危險的時候”」，2016年9月6日，[http://bbs.gongkong.com/m/d/product/688203\\_1.htm](http://bbs.gongkong.com/m/d/product/688203_1.htm)。
- (8) 李克強「第十二届全国人民代表大会第三次会议政府工作报告」，2015年3月5日，[http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content\\_2835101.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm)。
- (9) 李克強「协调推进城镇化是实现现代化的重大战略选择」『行政管理改革』2012年第11期。
- (10) 2012年時点のデータしかないが、農村の住宅用地等の登記作業の進展状況は8割にのぼっており（『財新網』2012年6月21日付），推測にすぎないが現在ほぼ登記作業は終わりを迎えていると思われる。
- (11) 2016年12月4～5日に筆者が従化、清遠等で実施した現地調査による。
- (12) 2016年12月1～3日、東莞などにおける筆者の現地調査による。
- (13) 趙・郭（2012, 11-12）は、土地権利の確定は土地所有者や権利者の不確実性を取り除き、土地の流通を促し、土地に対する争いを減少させるという点を強調しているが、前者二つは農業改革、後者は農民の権利侵害を防ぐという意味で共通している。

### 〔参考文献〕

#### ＜中国語文献＞

陳錫文 2013. 「解決好城鎮化進程中的‘三農’問題」高尚全主編『改革是中国最大

的紅利』北京 人民出版社.

新玉言 2013.『新型城鎮化・模式分析与实践路径』北京 国家行政学院出版社.

張紅宇 2014.『新型城鎮化与農地制度改革』北京 中国工人出版社.

趙陽・郭沛等編 2012.『中国農村土地登記制度試点：背景，实践及展望』北京 中国農業出版社.

#### <英語文献>

Laquian, Aprodicio A. 1997. "The Effects of National Urban Strategy and Regional Development Policy on Patterns of Urban Growth in China," in *Urbanization in Large Developing Countries: China, Indonesia, Brazil and India*, edited by Gavin W. Jones, and Pravin Visaria. Oxford: Clarendon Press, 52-68.

#### <日本語文献>

伊藤亜聖 (2016) 「世界金融危機以降の広東省経済——NIEs 論と「世界の工場」論を超えて——」加藤弘之・梶谷懐編『二重の罫を超えて進む中国型資本主義——「曖昧な制度」の実証分析——』ミネルヴァ書房 105-126.

#### <報道等>

『財新網』2012.「国土资源部：农村宅基地确权发证率达80%」6月21日.

『第一財經日報』2012.「广东城镇化有两种模式」12月22日.

『第一財經日報』2014.「广州增城从化撤县改区 大广州加速东进」2月14日.

『東方財富網』2014.「广东新型城镇化建设有新突破 大镇强镇将升格“镇级市”」10月15日.

『法治週末』2014.「东莞色情业每年经济效益500亿相当于 GDP 的1/7」2月19日.

『廣東建設報』2016.「广东城镇化“十二五”领跑全国」1月22日.

『廣州日報』2011.「广东籍华侨华人达2000万 多分布在北美大洋洲」10月9日.

『廣州日報』2014.「致公党广东省委提案建议广佛合并」1月8日.

『經濟日報』2015.「我国珠三角地区在面积和人口方面已成全球最大都市区」1月27日.

『南方都市报』2015.「中国200余县排队申请撤县设市」4月25日.

『南方都市报』2016.「强拆之痛」7月8日.

『南方日報』2013.「珠三角城市群，离世界级有多远？」10月31日.

『南方網』2015.「东莞制造业走向衰落？」3月18日.

『人民日報』2000.「广东城市化追赶工业化步伐」6月20日.

『人民日報』2016.「我国城镇化率已达56.1%」1月31日.

『上海証券報』2008.「百名专家建言加大农村土地制度改革力度」10月10日.

『搜狐財經』2016.「人民币贬值会超过你的预期」10月17日.

- 『搜狐公眾平台』2016.「中国债务超过200万亿!那些烂账最终会去哪里?」11月7日.
- 『新華網』2014.「珠三角三大都市圈扩容」9月11日.
- 『新京報』2015.「东莞“企业倒闭潮”背后:“世界工厂”优势不再」12月2日.
- 『信息時報』2014.「广东如何缩短区域差距?广佛合并深莞惠合并」1月8日.
- 『中国産業信息网』2017.「2016年五大城市群 GDP, 城市数量, 面积及人口数量分析【图】」6月13日.
- 李克強 2015.「协调推进城镇化是实现现代化的重大战略选择」『行政管理改革』2012年第11期.
- 李克強 2015.「第十二届全国人民代表大会第3次会议政府工作报告」, 2015年3月5日.
- 中国国家發展改革委员会 2016.「長江三角洲城市群發展規劃」, 2016年6月1日.

<年鑑類等>

- 広東省地方史編纂委員会 1996.『広東省史(經濟特区史編)』広州 広東人民出版社.
- 広東省地方史編纂委員会 2004a.『広東省史(国土史編)』広州 広東人民出版社.
- 広東省地方史編纂委員会 2004b.『広東省史(經濟総括編)』広州 広東人民出版社.
- 広東省地方史編纂委員会 2005.『広東省史(重大事件編)』広州 広東人民出版社.
- 『東莞統計年鑑(1978-1990)』.(東莞統計局サイト, <http://tjj.dg.gov.cn/website/web/scan/1978-1990TJNJ/1978-1990img0018.htm>)
- 『広東統計年鑑 2009』.(広東省統計局統計情報サイト, [http://www.gdstats.gov.cn/tjn/table/3/c3\\_12.htm](http://www.gdstats.gov.cn/tjn/table/3/c3_12.htm))
- 『広東年鑑 2014』広州:広東年鑑社.
- 『中華人民共和国年鑑 2015』北京:中華人民共和国年鑑社.
- 『中国統計年鑑 2016』北京:中国統計出版社.
- 『2016年東莞市国民經濟和社会發展統計公報』.(東莞市政府サイト, <http://zwgk.dg.gov.cn/007330010/0600/201704/ac44f241055f4c19a3df0b6152588b97.shtml>)